

当社グループは「2016～2020年度グループ中期経営計画」を策定し、素材系事業・機械系事業・電力事業の3本柱による成長戦略を一層深化させ、盤石な事業体を確立させる新たなビジョンである「KOBELCO VISION “G+”(ジープラス)」への取組みをスタートさせました。輸送機の軽量化やエネルギー・インフラなど中長期的に伸張する成長分野に経営資源を集中し、当社グループ独自の付加価値を更に高め、競争優位性を発揮していくことで事業を拡大・発展させるとともに、社会への貢献を目指します。

※当グループ中期経営計画の詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.kobelco.co.jp>)をご覧ください。

2016～2020年度グループ中期経営計画 基本方針	
1 3本柱の事業成長戦略	
素材系事業	輸送機軽量化への取組み 鉄鋼事業の収益力強化
機械系事業	エネルギー・インフラ分野への取組み 建設機械事業の収益力強化
電力事業	安定収益化への取組み
2 経営基盤の強化	
i) コーポレートガバナンスの強化	
ii) 人材確保・育成	
iii) 技術開発力・ものづくり力の向上	
3 財務戦略	
財務規律の維持とキャッシュ対策の実施	
2020年度達成目標	
◆ROA(経常損益/総資産):5%以上	
◆D/ELシオ(有利子負債/自己資本):1倍以下を堅持	

※ROA:経常損益÷総資産 ※D/ELシオ:有利子負債÷自己資本

■中期経営計画 2016年度の主な取組みの進捗

素 材	機 械	電 力
 <ul style="list-style-type: none"> ●加古川製鉄所において第3高炉改修工事および連続鋳造設備の増設が完了し、2017年度の鋼材生産の上工程集約において、設備面での準備完了 	 <ul style="list-style-type: none"> ●非汎用圧縮機の大型試験設備を立ち上げ、大型非汎用圧縮機分野へ参入 ●プレス装置の大手製造メーカーであるQuintus社(スウェーデン)を買収し、産業機械事業を拡大 	 <ul style="list-style-type: none"> ●再参入した米国で油圧ショベル工場を稼働させ、供給体制を確立 ●中国油圧ショベル事業において、当社主導による生産・販売体制の再構築に着手
<ul style="list-style-type: none"> ●米国で自動車用アルミ押出品の生産拠点設立およびアルミ鍛造品の生産拠点の設備増強を決定 ●自動車用アルミパネル材製造の能力増強に向け、日本での設備増強と、日本・中国向けの母材確保のため、米Novelis社と母材生産の合併会社を韓国に設立することに合意  <p>米国のアルミ押出新拠点の鉄入れ式</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●神戸1,2号機について関西電力との次期契約に合意 ●真岡発電所(栃木県)の建設工事に着手 ●神戸での発電所新設プロジェクトの環境アセスメントを実施中 	 <p>米国油圧ショベル工場の開所式</p>

■KOBELCOの約束・Next100プロジェクト

当社グループは、「KOBELCOの約束・Next100プロジェクト」の開始に合わせ、グループ全体の理念であることを分かりやすく示すため、「企業理念」を「KOBELCOの3つの約束」と呼ぶこととし、「KOBELCOの3つの約束」を果たすために、全社員が守るべき誓いとして「KOBELCOの6つの誓い」を新たに策定しました。

● KOBELCOの3つの約束

1.信頼される技術、製品、サービスを提供します 2.社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます 3.たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

● KOBELCOの6つの誓い

私たち神戸製鋼グループに属する全社員は、KOBELCOの3つの約束を果たすために、以下を宣誓します。

- 高い倫理観とプロ意識の徹底** 私たちは、法令、社内ルール、社会規範を遵守することはもちろんのこと、高い倫理観とプロとしての誇りを持って、公正で健全な企業活動を行います。
- 優れた製品・サービスの提供** 私たちは、安全かつ安心で、優れた製品・サービスを提供し、社会に貢献します。
- 働きやすい職場環境の実現** 私たちは、安全で安心して働くことができる職場環境を実現します。また、一人ひとりの人格・個性・多様性を互いに尊重し、それぞれが最大限の能力を発揮して生き活きと働ける職場環境を実現します。
- 地域社会との共生** 私たちは、グループの基盤である地域社会に貢献するよう努めます。
- 環境への貢献** 私たちは、より豊かで住みやすい社会づくりを目指して、環境に配慮した生産活動を行い、技術・製品・サービスで環境に貢献するよう努めます。
- ステークホルダーの尊重** 私たちは、顧客、取引先、社員、株主等を含む幅広いステークホルダー(利害関係人)を仲間として尊重し、健全かつ良好な関係を築きます。